

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 幸 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【縦覧に供する場所】 日本パレットプール株式会社 関東支店  
(東京都港区新橋三丁目11番8号)  
日本パレットプール株式会社 埼玉支店  
(埼玉県深谷市長在家2720番地1号)  
日本パレットプール株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高(千円)	3,267,015	3,427,461	6,650,600
経常利益(千円)	118,780	290,959	368,929
四半期(当期)純利益	63,339	184,351	224,604
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	850,000	850,000
純資産額(千円)	3,976,984	4,232,869	4,112,088
総資産額(千円)	10,370,146	10,699,334	10,354,043
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	75.27	219.07	266.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
1株当たり配当額(円)			70
自己資本比率(%)	38.4	39.6	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,243,544	1,541,332	3,010,077
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,190,819	1,434,278	2,746,111
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,781	75,652	277,295
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	441,332	600,766	418,059

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	29.45	148.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益」は第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、好調な企業収益を背景に所得・雇用環境の改善も続き、緩やかな回復基調にあるものの、米中の通商問題を巡る緊張の高まりが海外経済の動向に影響を及ぼしたこと等により、景気の先行きについては不透明感が強まる状況となりました。

このような経営環境の中で、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、売上の伸びがやや鈍化したものの、前年同四半期の実績を上回りました。その他一般顧客についてもレンタル需要が好調に推移し、レンタル売上高は全体で増加しました。販売売上高は前年同四半期の取引額を下回りましたが、当第2四半期累計期間の売上高総額は34億27百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

費用面につきましては、現有資産の有効活用、運用面の効率化に努めた結果、パレットの修理費等は減少しましたが、取引先のレンタル需要増に対応したパレット・機器の新造投資によって償却負担が増加したため、営業費用は32億3百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

この結果、営業利益2億24百万円（前年同四半期比127.8%増）、経常利益2億90百万円（前年同四半期比145.0%増）、四半期純利益1億84百万円（前年同四半期比191.1%増）となりました。

#### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ3億83百万円増加し、19億7百万円となりました。

これは現金及び預金及び未収入金（「その他」に含む。）の増加が主な要因であります。

#### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、87億91百万円となりました。

これは貸与資産の減少が主な要因であります。

#### （流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ、2億36百万円減少し、35億23百万円となりました。

これは1年内返済予定の長期借入金及び未払消費税（「その他」に含む。）の増加はあったものの、買掛金の減少が主な要因であります。

#### （固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ4億60百万円増加し、29億42百万円となりました。

これは長期借入金及び長期未払金の増加が主な要因であります。

#### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し、42億32百万円となりました。

これは利益剰余金が増加したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当四半期末残高は6億円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15億41百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益及び仕入債務の増減額は増加しましたが、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億34百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、75百万円（前年同四半期は42百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による支出及び割賦債務の返済による支出を、借入による収入が上回ったことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び銀行等の金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金調達に関して、運転資金については短期借入金で、貸与資産を中心とする設備投資については、長期借入金、割賦契約に基づく長期未払金により調達しております。

なお、当第2四半期会計期間末における借入金及び長期未払金（割賦）を含む有利子負債の残高は53億62百万円となっております。また、当四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6億円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	850,000	850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	850,000	850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		850,000		767,955		486,455

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 33 - 8	97	11.54
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 3	90	10.69
大塚倉庫株式会社	大阪市港区石田 1 - 3 - 16	46	5.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	42	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	40	4.75
株式会社南都銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	奈良県奈良市橋本町16(東京都港区浜松 町 2 - 11 - 3)	30	3.56
泉北高速鉄道株式会社	和泉市いぶき野 5 - 1 - 1	20	2.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・近畿日本鉄道株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	20	2.38
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 - 14	20	2.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	20	2.38
三井住友信託銀行株式会社(常 任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1(東京 都中央区晴海 1 - 8 - 11)	20	2.38
計	-	445	52.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 8 千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 841,100	8,411	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	850,000		
総株主の議決権		8,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番 11号	8,400		8,400	0.99
計		8,400		8,400	0.99

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	566,966	749,673
受取手形	1 18,430	14,670
レンタル未収金	752,391	741,382
売掛金	138,607	135,384
その他	49,655	268,167
貸倒引当金	1,592	1,581
流動資産合計	1,524,459	1,907,696
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸貸用器具(純額)	7,810,764	7,766,948
貸与資産合計	7,810,764	7,766,948
社用資産		
建物(純額)	133,949	158,963
土地	483,126	483,126
その他(純額)	52,325	64,457
社用資産合計	669,401	706,548
有形固定資産合計	8,480,165	8,473,496
無形固定資産		
投資その他の資産	64,852	40,108
投資有価証券	202,838	195,952
その他	86,320	95,149
貸倒引当金	4,592	13,069
投資その他の資産合計	284,566	278,032
固定資産合計	8,829,584	8,791,637
資産合計	10,354,043	10,699,334
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,078,577	786,734
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,544	1,144,704
未払法人税等	103,206	115,555
引当金	44,231	47,012
その他	379,690	399,961
流動負債合計	3,760,250	3,523,967
固定負債		
長期借入金	2,031,512	2,346,672
引当金	18,168	18,322
長期未払金	400,599	544,936
資産除去債務	31,424	32,567
固定負債合計	2,481,704	2,942,498
負債合計	6,241,955	6,466,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,853,779	2,979,223
自己株式	17,642	17,642
株主資本合計	4,090,546	4,215,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,541	16,878
評価・換算差額等合計	21,541	16,878
純資産合計	4,112,088	4,232,869
負債純資産合計	10,354,043	10,699,334

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	3,267,015	3,427,461
売上原価	2,707,466	2,732,557
売上総利益	559,548	694,903
割賦販売未実現利益繰入額	6,866	1,110
割賦販売未実現利益戻入額	4,761	4,149
差引売上総利益	557,444	697,942
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 459,027	<sup>1</sup> 473,726
営業利益	98,417	224,216
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	2,404	2,553
紛失補償金	19,268	63,774
廃棄物処分収入	16,308	16,009
その他	276	2,177
営業外収益合計	38,265	84,521
営業外費用		
支払利息	17,902	17,779
営業外費用合計	17,902	17,779
経常利益	118,780	290,959
特別利益		
固定資産売却益		<sup>2</sup> 1,150
特別利益合計		1,150
特別損失		
投資有価証券評価損	9,858	5,527
特別損失合計	9,858	5,527
税引前四半期純利益	108,921	286,582
法人税、住民税及び事業税	43,409	105,147
法人税等調整額	2,173	2,917
法人税等合計	45,582	102,230
四半期純利益	63,339	184,351

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	108,921	286,582
減価償却費	1,310,626	1,319,596
賞与引当金の増減額(は減少)	566	2,781
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,743	153
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	8,465
受取利息及び受取配当金	2,411	2,560
支払利息	17,902	17,779
投資有価証券評価損益(は益)	9,858	5,527
固定資産除却損	59,292	46,198
固定資産売却損益(は益)		1,150
売上債権の増減額(は増加)	17,763	11,403
たな卸資産の増減額(は増加)	1,106	1,420
仕入債務の増減額(は減少)	255,515	90,908
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	11,262	13,400
その他	68,469	19,876
小計	1,309,440	1,638,565
利息及び配当金の受取額	2,408	2,558
利息の支払額	18,048	17,758
法人税等の支払額	50,256	82,032
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,243,544</b>	<b>1,541,332</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	45,000	65,000
定期預金の払戻による収入	45,000	65,000
投資有価証券の取得による支出	569	573
有形固定資産の取得による支出	1,185,058	1,431,382
有形固定資産の売却による収入		1,150
無形固定資産の取得による支出	443	
その他	4,748	3,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,190,819</b>	<b>1,434,278</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,180,000	4,830,000
短期借入金の返済による支出	4,180,000	4,830,000
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	643,396	664,680
割賦債務の返済による支出	140,477	200,759
配当金の支払額	58,908	58,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,781</b>	<b>75,652</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,943	182,707
現金及び現金同等物の期首残高	431,388	418,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 441,332	1 600,766

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,171千円	千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与及び賞与	182,605千円	187,639千円
賞与引当金繰入額	43,572千円	47,012千円
退職給付引当金繰入額	3,755千円	1,995千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
車両運搬具	千円	1,150千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	590,238千円	749,673千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	148,906千円	148,907千円
現金及び現金同等物	441,332千円	600,766千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,908	7	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,907	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75円27銭	219円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	63,339	184,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,339	184,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	841	841

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期純利益」は前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

日本パレットプール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。